

【報告】 2024年12月24日 京都府への申し入れ

京都府北部住民アンケートの結果に基づき、乾式貯蔵等について説明会等を要望

8割の住民が乾式貯蔵の計画を知らない

→「知ってもらふ必要がある」(府)

しかし、具体的に府として何をするのか語らず

滋賀県が関電に意見書を出したことを知らず

「エネルギー情勢による例外」で使用済燃料が増えることも知らず



2024年12月24日、乾式貯蔵等に関する、京都府北部の高浜原発30km圏7市町住民へのアンケート結果※¹に基づき、京都府に申し入れました。京都府、兵庫県、大阪府から10名の市民が参加。府は原子力防災課の尾藤敦参事1名のみに対応でした。冒頭、知事宛の要望書※²を提出し、約50分やりとりしました。



8割もの人が乾式貯蔵の計画を知らないとの結果をどう思うか何度も問うと、最初はじーっと無言でしたが、やっと「知ってもらふ必要がある」と答えました。しかし、府として何をするのかは答えませんでした。答えに窮すると無言を繰り返していました。このような府の無責任な姿勢では、住民の安全を守ることはできません。最後には、アンケートは「貴重な情報として受け止める」と回答しました。具体的な行動を求めます。

※¹ https://www.jca.apc.org/mihama/nuclear_waste/q_result20241205.pdf

※² https://www.jca.apc.org/mihama/nuclear_waste/kyoto_pref_yobo20241224.pdf

◆ 8割が乾式貯蔵の計画を知らないことに対して「知ってもらふ必要がある」



私たちは、約8割もの人が乾式貯蔵の計画は「知らない」と答え、乾式貯蔵等について「説明すべき」と回答したことを重視し、住民説明会を開くよう求めました。府は、今夏開いた地域協議会で、府民に対し、分かりやすい、不安を払拭するための情報発信をするよう関電に求めたと回答。住民説明会を行う姿勢は全くありませんでした。

これに対し、アンケートを集める際に住民より、このようなことは本来、京都府や市がやるべき、自分たちの声をしっかり聴いてほしい、他県から来てもらってありがたい等の話を聴いたと紹介しました。その上で、府として住民の思いを把握するよう求めました。しかし、ご意見としてうけたまわるとしか言いません。

アンケート結果を尊重するかと尋ねても、いろいろなご意見があることはうけたまわると述べるだけでした。そのため、8割が知らないままでよいのかと何度も問うと、困ったようにじーっと無言でしたが、ようやく、「知ってもらふ必要がある」と述べました。しかし、そのために具体的に何をするかは答えなかったため、説明会等を検討するよう求めました。

◆ 「関電が新たに作るロードマップが実効性のあるものになるか注視していく」

私たちは、敷地内乾式貯蔵の計画の中止を関電に求めるよう要望しました。しかし、国や関電から審査の進捗について説明を受けていると言うだけでした。アンケートでは、搬出先も貯蔵期

間も決めず、乾式貯蔵の計画を進めていることへの批判が多いことが明らかになっています。私たちは、このことを関電に伝えるよう求めました。府は、関電が新たに作成するロードマップが実効性のあるものになるかを注視していくと答えました。

他方、府は、関電は敷地内の貯蔵容量は増やさないとやっているため、容量に達すれば原発の運転は難しくなると述べました。また、関電はロードマップの見直しが上手くできなければ原発を止めると福井県に言っているとも話しました。敷地に使用済燃料は増えないため、乾式貯蔵の計画の中止を求める必要はないとの姿勢です。しかし、エネルギー安定供給のため、必要な場合は例外となると関電が言っていることを指摘すると、それは知らなかったと答えました。関電は福井県との約束を何度も反故にしてきたことも指摘し、計画に反対するよう訴えました。

私たちは、アンケートで多くの方が関電の計画の進め方を批判しているのだから、滋賀県が出したように、京都府も関電に意見を出すように求めました。府は、滋賀県が専門会議を開いていることは知っていましたが、意見書を出したことは知りませんでした。

府は、貯蔵容量を増やす例外があることと滋賀県の意見書を知らないとしましたが、これらは既に2024年4月の申し入れで説明していました。府は乾式貯蔵の問題に真剣に向き合うべきです。

◆直下の断層調査について「規制委が適切な審査をすると考えている」

12月19日の審査会合でも、関電は乾式貯蔵施設の設置予定地の断層調査はしないと、地盤に変位が起こることを前提とした上で、キャスクがひっくり返ったりしても安全だと説明したいと述べています。規制委はこの方針に疑義があるとしています。このことを紹介し、府は安全最優先と言っているのだから、耐震重要施設の設置場所はしっかり断層調査を行うべきと考えるか問いました。しかし、規制委が適切に審査をすると考えているとし、規制委まかせで、調査に対する考えを示しませんでした。

◆老朽炉の運転継続に半数以上が反対との結果を受けても「反対賛成を言う立場にない」

老朽原発・高浜1～4号の運転継続に反対を表明することについては「可能な限り原発依存を減らすスタンスでいる。しかし、社会経済活動との両立が必要で、軽々しく反対、賛成を言う立場にない」と回答。私たちは、アンケートで半数以上の住民が反対と回答したことを踏まえてどう考えるか問いました。府は、アンケート結果を踏まえても回答は同じと姿勢を変えようとしませんでした。

要望書は知事に渡すのか尋ねると、内部で情報共有はするが、知事に渡すことになるかは分からないと曖昧な回答しかしませんでした。このため、知事室に直接届けると伝えました（後日12月27日に知事室に届けるため府庁に行きましたが、「管理部の内部では共有している」と断われました）。府議会議員全員には資料を届けました。

最後に改めて、住民の声を受け止め、アンケートの声を尊重するよう強く訴えると、貴重な情報として受け止めるとしました。

申し入れ後、府政記者クラブで記者会見を行いました。5社が参加し、アンケートの結果や申し入れの内容の紹介後、乾式貯蔵の問題点やアンケートを集めた時の様子等について約1時間の質疑となり、アンケート結果に関心を示されていました。翌12月25日に京都新聞、27日に毎日新聞、1月1日に朝日新聞に記事が掲載されました。



2025年1月6日 避難計画を案ずる関西連絡会 参加者一同